

第2 令和元年度の監査結果

1 令和元年度の監査実施状況

監査委員による監査の実施状況は、次のとおりです。

監査種別	実施箇所数等	監査対象期間	掲載ページ
定期監査	本 庁 215箇所 出先機関 252箇所 合 計 467箇所 (すべての機関実施)	本 庁 平成30年度 出先機関 平成30年度及び 令和元年度期 中	14
随時監査	財務会計監査 9箇所 うち抜き打ち分 9箇所 工事技術監査 8箇所 事務事業監査 5箇所 合 計 22箇所	平成30年度及び令和元 年度期中	20
行政監査 (定期監査の 中で行われ た事務事業 監査)	本 庁 215箇所 出先機関 252箇所 合 計 467箇所 (すべての機関実施)	本 庁 平成30年度 出先機関 平成30年度及び 令和元年度期 中	23
財政的援助 団体等の監 査	42団体	平成30年度	24
決算審査	普通会計(一般・特別) 公営企業会計	平成30年度	29~33
基金運用状 況審査	県立美術博物館建設基金	平成30年度	33
健全化判断 比率等審査	普通会計、公営企業会計、出資法人 の会計など	平成30年度	34
例月出納検 査	普通会計(一般・特別) 歳入歳出外現金 公営企業会計 基金	検査月の前月	37
住民監査請 求に基づく 監査	令和元年度 請求受理1件		38

外部監査人による監査の実施状況は、次のとおりです。

監査種別	テーマ	監査対象期間	掲載ページ
包括外部監査	子ども・子育て支援事業に関する財務事務の執行について	平成30年度（原則）	59

(1) 令和元年度の指摘等の状況一覧

区分		実施箇所	指摘等の箇所	指摘等の件数	指摘等の区分（件数）（注1）											
					指摘				注意				指導			
					財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計
定期 監査	知事部局	248	71	112	2	3	8	13	4	8	10	22	28	15	19	62
	企業局	5	2	4			1	1		1	1	2		1		1
	がんセンター局	1	1	1				0			1	1				0
	議会事務局	5	0	0				0				0				0
	各種委員会事務局	9	0	0				0				0				0
	教育委員会事務局、教育機関	125	51	66			5	5	1	3	21	25	11	3	19	33
	警察本部、警察署	74	13	15			1	1	1		2	3	3	1	7	11
	小計	467	138	198	2	3	15	20	6	12	35	53	42	20	45	107
随時監査		22	7	7			3	3		1		1		3		3
行政監査（注2）		0	0	0				0				0				0
財政的援助団体等		42	8	14				0	2			2	11			11
計（A）		531	153	219	2	3	18	23	8	13	35	56	53	23	45	121
平成30年度 監査実績（B）		536	177	255	1	6	19	26	10	10	36	56	59	38	47	144
増減 （A-B）		△ 5	△ 24	△ 36	1	△ 3	△ 1	△ 3	△ 2	3	△ 1	0	△ 6	△ 15	△ 2	△ 23

（注）

- 1 指摘、注意、指導、意見、指導（検討）の区分は、資料（64ページ）を参照してください。
- 2 行政監査のうち、定期監査の中で行われた事務事業監査の結果については、定期監査の事務事業の指摘等件数として計上しています。また、テーマを特定して行ったものではありません。

意見				指導（検討）				計			
財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計
		15	15				0	34	26	52	112
			0				0	0	2	2	4
			0				0	0	0	1	1
			0				0	0	0	0	0
			0				0	0	0	0	0
		3	3				0	12	6	48	66
			0				0	4	1	10	15
0	0	18	18	0	0	0	0	50	35	113	198
			0				0	0	4	3	7
			0				0	0	0	0	0
			0	1			1	14	0	0	14
0	0	18	18	1	0	0	1	64	39	116	219
0	0	21	21	1	1	6	8	71	55	129	255
0	0	△3	△3	0	△1	△6	△7	△7	△16	△13	△36

（知事部局の内訳）

部局名	指摘等の箇所	指摘等の区分（件数）			
		指摘～指導（検討）計			
		財務会計	工事技術	事務事業	計
知事直轄組織	1	2		1	3
危機管理部	3	1	1	1	3
経営管理部	8	4		4	8
くらし・環境部	4	1		3	4
文化・観光部	4	1		4	5
健康福祉部	11	6		10	16
経済産業部	18	5	8	16	29
交通基盤部	21	14	17	12	43
出納局	1			1	1
計（C）	71	34	26	52	112
平成30年度 監査実績（D）	81	41	38	56	135
増減 （C-D）	△10	△7	△12	△4	△23

2 定期監査

(1) 監査実施状況

県の本庁及び出先機関（教育機関、警察署を含む。）の全箇所（467箇所）について実施しました。

監査の実施方法は、監査委員が監査対象機関に向いて行う実地監査と、書類審査により行う書面監査とがあります。

なお、予備監査業務のうち財務会計に関する監査業務の一部を外部委託（アウトソーシング）しています。

ア 総括表

（単位：箇所）

区分	令和元年度						平成30年度						増減 (A-B)	
	本庁	書面 委託	出先	書面 委託	計 (A)	書面 委託	本庁	書面 委託	出先	書面 委託	計 (B)	書面 委託		書面 委託
知事部局	142	[55]	106	(51) [58]	248	(51) [113]	142	[89]	107	(50) [46]	249	(50) [135]	Δ 1	(1) [Δ 22]
企業局	3	[3]	2	(1) [1]	5	(1) [4]	3	[3]	2	(1) [2]	5	(1) [5]	0	(0) [Δ 1]
がん センター局	1	[1]			1	(0) [1]	1	[1]			1	(0) [1]	0	(0) [0]
議会事務局	5				5	(0) [0]	5	[5]			5	(0) [5]	0	(0) [Δ 5]
各種委員会 事務局	9	[4]			9	(0) [4]	9	[7]			9	(0) [7]	0	(0) [Δ 3]
教育委員会 事務局、 教育機関	9	[9]	116	(87) [47]	125	(87) [56]	10		117	(96) [73]	127	(96) [73]	Δ 2	(Δ9) [Δ 17]
警察本部、 警察署	46	[46]	28	(21) [15]	74	(21) [61]	46		27	(19) [12]	73	(19) [12]	1	(2) [49]
計	215	(0) [118]	252	(160) [121]	467	(160) [239]	216	(0) [105]	253	(166) [133]	469	(166) [238]	Δ 2	(Δ6) [1]

(注) 「書面」は書面監査実施箇所数()書きで内数、「委託」はアウトソーシング実施箇所数()書きで内数。なお、アウトソーシングについては、58ページを参照してください。

イ 部局別表

(単位：箇所)

区分	令和元年度							平成30年度							増減 (A-B)			
	本庁	出先機関					計 (A)	本庁	出先機関					計 (B)				
		書面 委託	かい	書面 委託	その 他	書面 委託			書面 委託	かい	書面 委託	その 他	書面 委託		書面 委託			
知事直轄 組織	7		2	(1) [1]			9	(1) [1]	8		2	(1) [1]			10	(1) [9]	Δ 1	(0) [Δ 8]
危機管理部	6		2	(1) [1]			8	(1) [0]	6		6	(5) [4]	1	(1) [1]	13	(6) [10]	Δ 5	(Δ5) [Δ 10]
経営管理部	14		12	(6) [6]	1		27	(6) [7]	14		8	(6) [3]			22	(6) [17]	5	(0) [Δ 10]
くらし・ 環境部	16		4	(3) [2]	4	(2) [2]	24	(5) [20]	15		4	(2) [2]	4	(3) [2]	23	(5) [4]	1	(0) [16]
文化・ 観光部	17		4	(3) [3]			21	(3) [20]	16		4	(3) [3]			20	(3) [0]	1	(0) [20]
健康福祉部	18		16	(8) [7]	18	(4) [13]	52	(12) [38]	18		17	(8) [9]	18	(1) [5]	53	(9) [14]	Δ 1	(3) [24]
経済産業部	31		26	(17) [13]	5	(4) [3]	62	(21) [16]	32		26	(17) [13]	5	(2) [2]	63	(19) [47]	Δ 1	(2) [Δ 31]
交通基盤部	29		12	(2) [7]			41	(2) [7]	29		12	(1) [5]			41	(1) [34]	0	(1) [Δ 27]
出納局	4						4	(0) [4]	4						4	(0) [0]	0	(0) [4]
企業局	3		2	(1) [1]			5	(1) [4]	3		2	(1) [2]			5	(1) [5]	0	(0) [Δ 1]
がん センター局	1						1	(0) [1]	1						1	(0) [1]	0	(0) [0]
議会議務局	5						5	(0) [0]	5						5	(0) [5]	0	(0) [Δ 5]
各種委員会 事務局	9						9	(0) [4]	9						9	(0) [7]	0	(0) [Δ 3]
教育委員会 事務局、 教育機関	9		116	(87) [47]			125	(87) [56]	10		117	(96) [73]			127	(96) [73]	Δ 2	(Δ9) [Δ 17]
警察本部、 警察署	46		28	(21) [15]			74	(21) [61]	46		27	(19) [12]			73	(19) [12]	1	(2) [49]
計	215	(0) [118]	224	(150) [102]	28	(10) [19]	467	(160) [239]	216	(0) [105]	225	(159) [124]	28	(7) [9]	469	(166) [238]	Δ 2	(Δ6) [1]

(注)

- 「書面」は書面監査実施箇所数()書きで内数、「委託」はアウトソーシング実施箇所数()書きで内数。なお、アウトソーシングについては、58ページを参照してください。
- 「かい」とは、県の出先機関で予算の令達を受けて歳出予算を執行し、歳入を収納する知事部局の出先機関、学校、警察署等を指します。「その他」とは、「かい」に附設された機関で、健康福祉センターに附設される「保健所」などの出先機関を指します。

(2) 指摘等の状況

ア 指摘等の件数等

(ア) 箇所数

定期監査実施箇所数	467箇所
指摘等の箇所数	138箇所 (29.6%)

(注) 定期監査実施箇所数には、かいに附設された機関の数も含まれています。

(イ) 件数

区分	指摘等の区分 (件数)					計
	指摘	注意	指導	意見	指導 (検討)	
財務会計	2	6	42			50
工事技術	3	12	20			35
事務事業	15	35	45	18		113
計	20	53	107	18		198

(注) 「指摘」「注意」「指導」「意見」「指導 (検討)」の区分は、資料 (64ページ) を参照してください。

なお、単純かつ影響の少ないミス等について出される「指導」、「指導 (検討)」は、件数のみ公表しています。

イ 指摘等の内容

(ア) 指摘 (20 件)

a 財務会計 (2 件)

(a) 支出関係 (1 件)

- 政令市への「地震・津波対策促進費交付金」交付額の算定誤り (道路企画課)

(b) 契約関係 (1 件)

- 委託業務報告書の未徴収 (同様事案の再発) (熱海土木事務所)

b 工事技術 (3 件)

- 建設工事現場における第三者事故等の多発 (西部農林事務所)
- 建設工事現場等における第三者事故等の多発 (沼津土木事務所)
- 建設工事現場等における第三者事故等の多発 (袋井土木事務所)

c 事務事業 (15 件)

- 窃盗事件の発生 (文化政策課)
- 交通加害事故 (人身事故等) の多発 (東部健康福祉センター)
- 公然わいせつ事件の発生 (西部健康福祉センター)
- 交通違反 (著しい速度超過) の発生及び報告懈怠 (健康福祉部、機関名非公表)
- 交通違反 (著しい速度超過) の発生 (西部農林事務所)
- 窃盗事件の発生 (砂防課)
- 交通加害事故 (人身事故等) の多発 (沼津土木事務所)
- 交通違反 (著しい速度超過) の発生 (会計課)
- 交通加害事故 (人身事故等) の多発 (企業局西部事務所)
- 自家用車の不適切な公務使用による加害事故の発生 (掛川東高等学校)

- 生徒の個人情報紛失（同一年度連続発生）（袋井商業高等学校）
- 交通加害事故（人身事故等）の多発（富士特別支援学校）
- 教員の不適切な行為による生徒負傷事案の発生（東部の県立高等学校、校名は非公表）
- わいせつ行為の発生（西部の県立高等学校、校名は非公表）
- 公安委員会の意思決定のない駐車禁止標識の設置（交通規制課）

(1) 注意（53件）

a 財務会計（6件）

(a) 収入関係（1件）

- 窓口収納における不明金の発生（静岡財務事務所）

(b) 契約関係（1件）

- 収入印紙の貼付額誤り（ふじのくに地球環境史ミュージアム）

(c) 財産関係（4件）

- トレーニング設備の不適切な管理（浜松財務事務所）
- 車検切れ公用車の使用（御前崎港管理事務所）
- 不適切な管理による郵券類（レターパック）の亡失（清流館高等学校）
- 拾得物の不適切な保管（沼津警察署）

b 工事技術（12件）

- 建設工事現場における第三者事故等の多発（東部農林事務所）
- 建設工事現場における工事関係者事故の多発（中部農林事務所）
- 建設工事現場における第三者事故等の多発（志太榛原農林事務所）
- 建設工事現場等における第三者事故の多発（中遠農林事務所）
- 建設工事現場における第三者事故の多発（静岡土木事務所）
- 建設工事の不適切な工事計画（島田土木事務所）
- 建設工事の不適切な積算及び変更契約事務（島田土木事務所）
- 建設工事現場における第三者事故等の多発（浜松土木事務所）
- 建設工事の不適切な設計変更事務及び監督業務（企業局東部事務所）
- 建設工事の不適切な設計（下田高等学校）
- 建設工事の不適切な施工（松崎高等学校）
- 建設工事の不適切な施工（静岡商業高等学校）

c 事務事業（35件）

- 非常勤職員の年次有給休暇付与日数の誤り（東京事務所）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（沼津財務事務所）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（磐田財務事務所）
- 電気工事士免状交付申請書の紛失（商工振興課）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（工業技術研究所）
- 交通加害事故の多発（東部農林事務所）
- 権限移譲事務交付金に係る事務処理件数の認定漏れ（公共用地課）
- 建築物の定期検査報告に係る不適切な事務（島田土木事務所）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（袋井土木事務所）

- 非常勤職員の年次有給休暇に係る時間単位付与の誤り（焼津漁港管理事務所）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（企業局東部事務所）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（がんセンター局）
- 非常勤職員の年次有給休暇付与日数の誤り（下田高等学校）
- 環境整備作業における通行車両損傷事故の発生（伊豆総合高等学校）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（御殿場高等学校）
- 特殊勤務手当の不正受給（裾野高等学校）
- 現金の不適切な管理（静岡農業高等学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（藤枝東高等学校）
- 特殊勤務手当の不正受給（金谷高等学校）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（横須賀高等学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（小笠高等学校）
- 大学受験用の調査書の誤作成（浜松西高等学校）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（浜松江之島高等学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（浜松商業高等学校）
- 教員による生徒への体罰行為の発生（浜松湖北高等学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（沼津聴覚特別支援学校）
- 交通違反（著しい速度超過）の発生（沼津特別支援学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（静岡北特別支援学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（藤枝特別支援学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（掛川特別支援学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（浜松特別支援学校）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（中央特別支援学校）
- 交通加害事故（人身事故）の発生（西部特別支援学校）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（富士警察署）
- 交通加害事故（人身事故等）の発生（磐田警察署）

(ウ) 意見（18件）

a 事務事業（18件）

- 第4次地震被害想定及び静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013の取組と周知（危機政策課）
- 新たな文書管理制度の検討（法務文書課）
- 消費者教育の推進（県民生活課）
- 「やさしい日本語」の普及推進（多文化共生課）
- 静岡県耐震改修促進計画の推進（建築安全推進課）
- オリンピック文化プログラムの推進（文化政策課）
- 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業等の推進（スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック推進課）
- 保育士確保対策の推進（こども未来課）

- 県民への安全で安心できる食品の提供の実現（衛生課）
- E V・自動運転化等技術革新への対応（新産業集積課）
- 茶産地の構造改革の推進（お茶振興課）
- 建設工事の安全対策の推進（工事検査課）
- 伊豆地域等の景観形成の推進（屋外広告物対策）（景観まちづくり課）
- 建設産業における働き方改革と担い手確保対策の推進（建設業課）
- 河川災害における総合的な対策の推進（河川企画課、土木防災課）
- 教職員の不祥事根絶への取組（教育総務課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課）
- I C Tを活用した教育の推進（教育政策課）
- 「本県が目指す運動部活動」の推進（健康体育課）

(3) 指摘等に対する改善の措置状況

令和元年度に指摘等（198件）を行った138機関から、改善の措置状況の報告書が提出され、指摘、注意及び意見に係る報告内容は県公報に掲載しました。

このうち、指摘（20件）を行った18機関の改善措置状況は、40ページから50ページまでに掲載しています。

なお、改善の措置状況については、次回監査でも確認することとしています。